

最近、オーストラリアやニュージーランドとわが国との関係が一段と脚光を浴びつつあるようだ。日本経済を襲った円高問題は、たんに日米経済関係調整の問題を越えて、わが国産業構造の体質的転換とアジア・太平洋地域の国際関係全体の調整による「環太平洋時代」の到来をよまなくするであろう、といった議論も、このような潮流の反映だといえよう。

一方、来る四月一日から、オーストラリア、ニュージーランドが二百噸水城へ移行することになるので、わが国としては、この水域で年間約七五〇億円にもぼる漁獲高を失うか否かという瀬戸際に立たされ、当面の問題としても、これら諸国との関係を再調整せざるを得なくなっている。つまり、わが国にとり、長期的な資源外交・経済外交の展望から、オーストラリア、ニュージーランドとの関係はきわめて重要であり、また、これら諸国にたいするわが国一般の関心をもみに高まるところにある。

わが国とのあいだには当面の調整を要する緊急課題が未解決のまま残されているのである。

では、オーストラリアやニュージーランドにとって、日本はどのように見なされているのであろうか。

私が昨秋、キャンベラのオーストラリア国立大学へ来てから、五月が経った。この間、夏休みを利用して、ニュージーランドにも半月程滞在したので、それらの体験をまとめて、若干の感想を記してみた。

主張していることである。六〇年代後半から七〇年代前半にかけてのイギリスのスエズ以東からの撤退、E.O加盟、ニクソン・ドクトリン、アメリカのアジアからの撤退といったアジアの国際環境の大きな変化は、英・米資本主義の再生産圏に甘んじて、豊富な農産資源と稀少人口のゆえに高い生活水準を維持してきた両国の伝統的「保守主義」を大きく揺がした。このことは、いまおアアジア、太



中嶋 嶺雄

「お家の事情」常に先行 大洋州諸国から見た日本

このような事情が、最近の日本との貿易の発展をいまいちおいて日本との関係を色濃くしているのである。

実際、オーストラリアの貿易相手国として日本は第一位であるだけに、こちらでは、わが国の自動車、電気製品などがきわめて強い市場性をもっており、日本の影はいたるところに存在している。しかし、その半面、前回の日交「砂糖抗争」や牛肉問題のように、わが国は、いつも「お家の事情」を理由に輸入を規制したり、突然ストップするではないか、という不満は、オーストラリアやニュージーランドがオイル・ショック以来の大幅な国際収支赤字と国内不況、最近の深刻な失業問題に直面して保護貿易主義に傾きつつある

平洋国家としての自覚を促したが、しかし、オーストラリアもニュージーランドも、いわゆる第三世界の資源ナショナリズムの立場にストレートに立つわけにはゆかない。この点は、オーストラリア政府が労働組合の一部の反対を諷得して、ウラン再輸出に乗りだそうとしている事情からも明らかである。

ASEAN(東南アジア諸国連合) 諸国との関係は、当然、大いに重視されているが、ASEAN 諸国はオーストラリアやニュージーランドが依拠すべき対象ではない。また、毛沢東以後の中国現代化の方向にも関心が集まっており、オーストラリア国立大学につくられた現代中国センターに私自身も招かれたのも、そのような中国への関心の高まりと無関係ではないのかも知れないが、しかし、この国にとって中国はまだまた彼岸の存在である。

なかで、ますます高まってきた。こうした情勢をまねにして、わが国自身が円高問題や国内不況、畜産農家保護という「お家の事情」を説明しても、なかなか話が通じなくなってきた。この二月下旬、鈴木善幸・前農相が首相「親書」を携え、日ノ漁業交渉の「実績」、次期総裁有力派岡の大本番頭という看板をたてに当地を訪問したか、ニュージーランドからは牛肉・酪製品の安定的輸入措置について具体的な数字を示さないかきり二百噸水城から日本漁船を締め出すと一蹴され、オーストラリアでは若干前向きな姿勢を得たものの、現地の新聞にさへほとんどとりあげられないという「歓迎」に出合ったのも、この間の事情を物語っている。

そのようなとき、私はたまたまシドニーのニュー・サウス・ウェールズ大学で二月二十四日に開か

れた「オーストラリアの安全保障」にかんするセミナーに招かれたが、討論者の多くが「戦争の想い出」を語ったばかりか、「日本は脅威である」、「いまの日本は一九三〇年代に似ている」などと明らかに発言したのには、さすがにショックを受けた。このセミナーでの唯一の日本人として私は、国際環境も国内環境も一九三〇年代とは根本的に異なっていると反論に努めたが、二、三の討論者は力クテルの席でなおも「日本はいま戦争をしかけている。経済戦争も戦争だ」といい、円高は日本の強さの表れである」といい、要するに「日本はうまくやりすぎている(too much successful)」というのである。

こうして私はやや不愉快な思いをせざるを得なかったのであるが、こういわれてみると、たどえばオーストラリアではキロワリわずか三百円前後のスコッチ・フレイ肉が日本

の店頭ではその十倍もするといふ現実が象徴的なわが国の政治と社会の体質改善の遅れ(牛肉の場合もおそらく圧力団体、圧力議員と流通機構、価格決定メカニズム)を痛感している者としては、これらの言葉にさらに有効な反論はなし得ないのである。

たかが牛肉のことなどいってなかれ。それは、大洋州諸国との関係の強化によるわが国の外交ボジションの多元化という問題のみならず、北洋漁業に依存しすぎているわが国の食糧戦略の緊急度を緩和し、対外交や二百噸水城に長期的に備えるためにも、いまや、大いに重要な問題なのである。

(東外大教授・オーストラリア国立大学客員教授として十月までキャンベラに滞在)